



投資環境

2022年9月29日

米政策金利高止まりを警戒

▣ 米長期金利が一時4%まで上昇

9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に大幅利上げを織り込む形で3.5%台半ばまで上昇していた米長期金利が、FOMCを受け一段と上昇する動きになり、一時4%を付けました(図表1)。

ただ、英中銀が市場安定のため英国債を臨時で買い入れる緩和的な措置を発表したことを受け、過度な金融引締めへの警戒が後退し、28日には米長期金利の上昇が一服した格好となりました。

▣ 市場は政策金利の高止まりを予想

米短期金融市場ではFOMC参加者の政策金利見通しのターミナルレート(最終到達地点)が4.5%程度まで引き上げられるとの織り込みが進んでいたものの、2023年末が4.625%と市場予想を上回りました。2024年末も3.875%と、6月の見通しの3.375%から引き上げられました(図表2)。2025年末には2.875%まで低下する見通しで、2024年には3回の利下げ、2025年には4回の利下げ予想となっています(1回の利下げ幅を0.25%と想定)。

一方、市場ではFOMCを受け、2023年末まではFOMC参加者の見通しを織り込んだものの、2024年は2回の利下げ、2025年は利下げなしと、FOMC参加者の見通し以上に政策金利の高止まりが長期化すると織り込みとなったことが、FOMC後に米長期金利を大きく押し上げた一因とみられます。

▣ 市場の織り込みがFOMC参加者の政策金利見通しに収れんしていくか

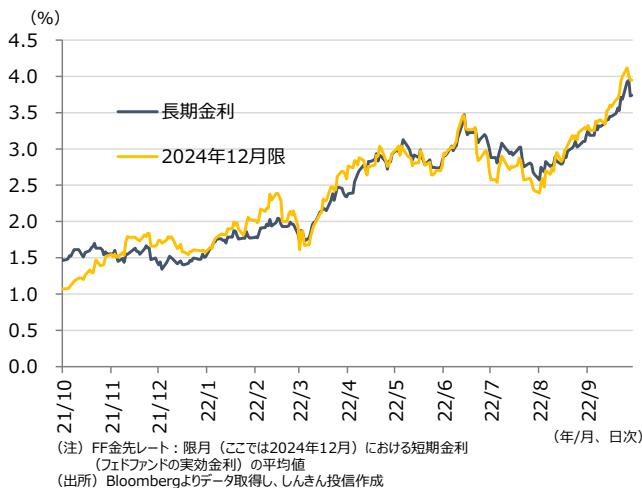
足元の市場では、英中銀の緩和措置を受け、2023年前半まで利上げが継続するものの、後半には利下げもあり得るとの織り込みが変わっています。ターミナルレートも4.5%程度の織り込みです。ただ、2023年は1回程度、2024年も1回程度の利下げにとどまり、2025年は利下げなしの織り込みとなっています。

市場は積極的な利上げによる景気悪化という長期金利の下押し材料は横に置き、政策金利の高止まりを引き続き意識しているとの見方もできそうです。

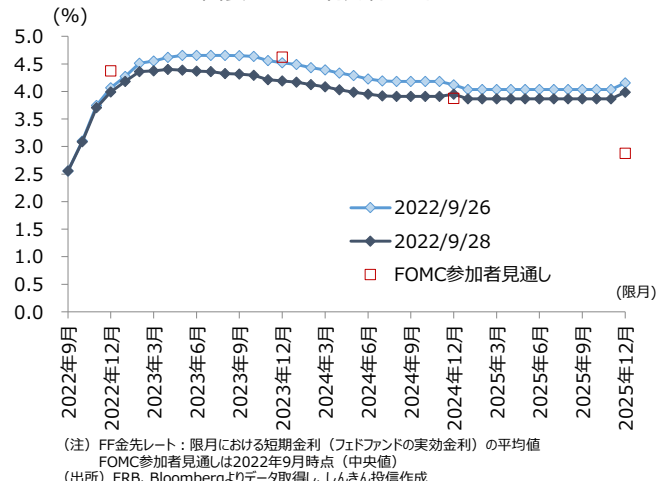
2024年以降も政策金利が高止まりすると織り込みが、FOMC参加者の見通しに収れんしていくと、米長期金利が3%台前半に戻ることも想定されます。

とはいえ、インフレが明確にピークアウトしたとの認識が広がり、米連邦準備理事会(FRB)による利上げのペースが緩和するまでは、米金融市場は不安定な状態が続く可能性があり注意が必要です。

図表1. 米長期金利、FF金先レート推移



図表2. FF金利先物レート



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。